

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	危機管理課長 井手 正	
防安-01	実施事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	危機管理課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。
効果	危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理事象に対する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行った。 ・BCP(地震災害時業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を図った。 ・災害時の対応に当たる職員の食糧の備蓄を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	2,387	4,624	当初予算(千円)	6,184		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	2,387	4,624	一般財源	6,184		
事業経費運営	人員配置数	3.0	3	人員配置数	3.0		
	人件費(千円)	22,956	23,105	人件費(千円)	23,239		
	総事業費(千円)	25,343	27,729	総事業費(千円)	29,423		
	市民1人当りの経費(円)	144	157	市民1人当りの経費(円)	167		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状の予算規模で、これまで実施してきた事業を継続するとともに、各事業内容の充実を図ることで、より効果的な成果を得ることができるものと判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・身体・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体の充実を図ることが重要である。また、市民意識調査の結果からも、これらの事業を継続的に実施していくことが求められている。以上のことから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、市民や職員の危機管理意識の向上を図っていく。 ・地震災害時業務継続計画の実効性を高めるための計画の見直し、改訂を進める。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市国民保護計画に基づき、市と関係機関との連携・協力体制を強化することを目的として、国民保護図上訓練を実施した。また、市民及び職員を対象とした危機管理講座を実施した。 ・市の機構改革等を踏まえ、地震災害時業務継続計画(BCP)を改訂し、内容の充実を図った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	市民や職員の危機管理意識を継続的に高めていくことが重要であり、各種講座や訓練を実施していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	緊急事態対策計画策定状況 ※印は、新型インフルエンザ等対策行動計画のみ個別計画が策定済み								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	※	※	○	※	※	※	※	※

比較事項	BCP(業務継続計画)策定状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○			

比較事項	放射性物質災害対策計画策定状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態対策計画を策定している自治体は少ないが、今後も多様な緊急事態に対応するため各個別計画の策定を進める。 ・業務継続計画については、県内各市町村での策定が進んでいる。本市は平成25年度に第一次版、平成29年度に第二次暫定版を策定し、平成30年度に第二次版を策定した。今後も、その実効性を高めるため、図上訓練等を通して課題を整理し、引き続き内容の見直しを進めていく。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	危機管理に関する訓練等の実施状況					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
各種訓練や講座を実施することで、危機管理意識の向上が図られるため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
	実績値	2.0	2.0	3.0	4.0	3.0				
	達成率	66.7%	66.7%	100.0%	133.3%	100.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	危機事象発生時における対応能力は、普段から危機管理意識を高めていることが重要であることから、継続的に訓練を実施するもの。
-----------------------	--